

婚姻法の再定位： フランス民法典の変遷から（５）

松 本 薫 子*

目 次

はじめに

第一章 日本の家族法の現状および分析

第一節 法律婚主義とは何か

第二節 法律婚尊重のゆらぎ

第三節 法律婚のあり方への問題提起

第四節 なお続く法律婚の優遇と固定的女性観

第五節 背景の分析

第二章 フランス民法典成立以前

第一節 アンシャン・レジーム期

第二節 革 命 期 (以上, 383号)

第三章 法典編纂期

第一節 法 典 編 纂 (以上, 384号)

第二節 1880年代半ばまでの変化

第四章 修 正 期

第一節 特徴・背景

第二節 婚姻法の変遷

第三節 小 括

第五章 変 革 期

第一節 特徴・背景

第二節 婚姻法の変遷

第三節 小 括 (以上, 385号)

第六章 現代的変革期

第一節 特徴・背景

第二節 婚姻法の変遷

* まつもと・かおるこ 立命館大学大学院法学研究科博士課程後期課程

- 1 婚姻の自由・PACS・同性婚
- 2 妻の法的地位・DV 法
- 3 離 婚
- 4 婚姻と親子・生殖補助医療 (以上、389号)
- 5 親権と子育て (以上、本号)
- 6 相 続
- 7 氏

第三節 小 括

第七章 婚姻法の再定位

おわりに

第六章 現代の変革期

第二節 婚姻法の変遷

5 親権と子育て

(1) 親権の共同行使

1970年法は、親権の婚姻中の共同行使（旧372条）を規定したが、離婚・別居後の親権は単独行使であり、自然子についても、原則として親権は単独行使とされていた（旧374条）¹⁾。

i) 1987年7月22日の法律第1987-570号（Malhuret 法）

1980年代、離婚およびユニオン・リーブルが増加すると、両親が離婚した子どもの数および自然子の数も増加した。それに伴い、親子の問題と夫婦（カップル）の問題を区別する必要性が認識された。また、女性の社会進出により、性別役割分担は稀薄になり、従来の父親とは異なって、子の育成に関わることを望む「新しい父親」の数も増え、父の権利拡大を目指す社会運動も生じた²⁾。

1) 松本薫「婚姻法の再定位：フランス民法典の変遷から（３）」立命館法学385号（2019年）327-329頁。

2) ユーグ・フルシロン（Hugues Fulchiron）、松川正毅（訳）「フランスにおける別居後の親権の共同行使」戸籍時報758号（2017年）10-11頁、田中通裕『親権法の歴史と課題』（信山社、1993年）220-221頁。

そこで、1987年7月22日の法律第1987-570号は、両親と子の関係を夫婦関係崩壊後も原則として変更せず、子に対する教育的役割、特に、学業の方向づけや学校・外国語・治療の方法の選択、宗教教育などの重要な選択を離婚後も父母が共同で決定できるようにするため、以下のように、離婚後の父母による親権の共同行使の可能性を定めた。「父母が離婚し、または別居する場合には、親権は、あるいは両親によって共同で行使され、あるいは裁判所がそれを委ねた父母の一方によって行使される」(373条の2)³⁾。「監護」という語は廃止され、「親権の行使」に置き換わり、親権は子どもとの同居を前提としなくなった(親権行使の観念化)⁴⁾。

また、1987年法は、自然子について、父母双方が認知した場合の母による親権行使の規定(374条2項本文)を従来通り維持したものの、別居していても、「両親が後見裁判官の面前でそれについての共同の申述をなす場合」には、両親による親権の共同行使が認められることとなった(374条)⁵⁾。

ii) 1993年1月8日の法律第1993-22号

1980年代後半から90年代になると、子どもに対する価値観がさらに変容する。1989年11月20日、児童の権利に関する条約が国際連合総会で採択され、1990年、フランスが条約を批准すると、条約で表明された子どもを権利主体として承認する思想が、フランスの親権法の内容に影響を与えていくこととなる⁶⁾。

1993年1月8日の法律第1993-22号は、以下のように、離婚・別居後の

3) 田中・前掲注(2)224-225頁、1987年法の373条の2では、共同行使と単独行使は対等の立場に置かれ、選択的な共同親権制度が導入されたが、1993年法改正では、児童の権利条約に由来する「親であることの共同性」の考えにより、共同行使が原則で単独行使は例外であることが明示された(田中通裕「フランスの親権法」民商法雑誌136巻4・5号(2007年)470頁、栗林佳代『子の利益のための面会交流 フランス訪問権論の視点から』(法律文化社、2011年)237頁)。

4) 田中・前掲注(2)224頁。

5) 田中・前掲注(2)224-225、227-228頁。

6) 田中・前掲注(3)468頁。

親権の共同行使を原則とし、単独行使を例外的なものと位置づけた。「父母が離婚しまたは別居する場合には、親権は287条に示される条件のもとに行使される」（373条の２）、「親権は、両親（deux parents）によって共同で行使される。裁判官は、合意がない場合、あるいは合意が子の利益に反すると思われる場合には、子が通常の居所を有するところの親（le parent chez lequel les enfants ont leur résidence habituelle）を（居所として）指名する（désigner）」（287条１項）、「子の利益がそれを命じる場合には、裁判官は両親のうちの一方に親権の行使を委ねる（confier）ことができる」（287条２項）⁷⁾。

1993年法は、自然子について、父母による親権の共同行使ができる場面を拡大し、従来の「共同の申述」を不要とし、「自然子の両親が、子が１歳の年齢に達する前に双方とも子を認知し、同時の認知または二番目の認知のときに共同で生活する」場合には、親権は共同で行使される（372条２項）こととし、親権行使の形態を嫡出家族に接近させた⁸⁾。

なお、1993年法は、1970年法の条文、「善意の第三者に対しては、夫婦の各々は、夫婦の一方のみが子の身上に関して親権に属する日常的行為⁹⁾

7) 287条は2002年３月４日の法律第2002-305号で廃止され、両親の意見が不一致の場合の規定は373条の２第３項に整理された。

8) 田中・前掲注（３）470-471頁、田中通裕「1993年のフランス親権法改正——その内容と意義をめぐって——」法と政治47巻１号（1996年）214頁。

9) 条文中、日常的行為および重要な行為についての定義はない。日常的行為とは、一般に、子の将来にとって重大性をもたない行為とされ、判例では、学校の施設への再登録（CA Paris, 2 octobre 2007）、子に関するパスポートや文書の申請（CE, 8 février 1999, CE, 4 décembre 2002）、日常的な医療行為（強制的予防接種、歯科治療、良性の小児疾患、軽症）（TGI de paris, 6 novembre 1973）などがある。これに対し、重要な行為とは、一般に、過去を断ち切る、または子の将来を拘束する（s'il rompt avec le passé ou s'il engage l'avenir de l'enfant）行為、子の基本的な権利に係る行為とされ、例えば、ユダヤ教とイスラム教で行われる割礼（CA Paris, 29 septembre 2000, CA Rennes, 4 avril 2005）、公立・私立・宗教学校の中から選択される子の教育機関への最初の登録（Cass. Civ. 1^{ère}, 8 novembre 2005）、長期入院を必要とする外科的処置（TGI de Paris, 6 novembre 1973）などがある（栗林佳代「フランスの親権制度——両親の離別後の親権行使を中心として」一般財団法人比較法研究センター「平成26年度法務省委託 各国の離

を行う時も、他方との一致をもって行為するものとみなす」(372条の2)の「夫婦 (epoux)」を「親 (parents)」に変更した。日常的行為に関する親権の行使は、善意の第三者との関係では、一方の行使で他方の同意が推定されるため、日常生活に支障が生じないようにしている。

iii) 2002年3月4日の法律第2002-305号

さらに、2002年法では、親権法は抜本的な改正に至る。2002年法は、従来、離婚法の領域に「離婚の諸結果」として定められていた規定を親権法の領域に統一吸収した¹⁰⁾。すでに1970年法で、第9章「親権」は、第1節「子の身上に関する親権」(371条～371条の4)、第1款「親権の行使」(372条～374条の2)、第2款「育成扶助」(375条～375条の8)、第3款「親権の委譲」(376条～377条の3)、第4款「親権の全部または一部取上げ」(378条～381条)、第2節「子の財産に関する親権」(382条～387条)と構成されていたが、第1節 第1款を、1「一般原則」(372条～373条の1)、2「離別した両親による親権の行使」(373条の2～373条の2の5)、3「家族事件裁判官の介入」(373条の2の6～373条の2の13)、4「第三者の介入」(373条の3～374条の2)と整理した。第1節は、「親権は、子の利益を目的とする権利および義務の総体である」(371条の1第1項)とされ、親権は子の利益を目的とすることが明記された。「子の身上に関する親権」の内容として、従来、「父母は、子に対して監護 (garde)、監督 (surveillance) 及び教育 (éducation) の権利および義務を有する」(旧371条の2第2項)とされていたが、監護・監督という用語は削除され、代わりに旧371条の2第1項の「子をその安全、その健康及びその精神において保護する」を取り込み、「親権は、子の人格に対して払われる敬意のなかで、子をその安全、その健康及びその精神において保護する (protéger) ために、その教育を保障

↘ 婚後の親権制度に関する調査研究業務報告書」(2014年) 36-37頁, Jean Leonetti, député, *Intérêt de l'enfant, autorité parentale et droit des tiers*, <http://www.avocatparis.org/system/files/documents/RapportLeonetti.pdf>, pp. 54-57., 閲覧日2020年5月28日)。

10) 栗林・前掲注 (3) 236頁。

し、かつその発達を可能にするために、子の成年または未成年解放まで父母（2013年法により「親」に変更¹¹⁾）に属する。」とした。親権の帰属する親は、子の人格に対して敬意を払うべきことが明記された¹²⁾。

2002年法は、従来の「父母が婚姻している場合には」という文言を削除し、「父母は共同で親権を行使する」（372条1項）とし、婚姻と切り離して、原則として子の父母が共同して親権を行使することを明記した。i）で指摘した、1987年法の下での規定、すなわち、親権の共同行使の要件として自然子の場合には共同生活を要件とする旧372条2項も廃止し、すべての子を対象とした親権法に改めた。

離婚・別居後の親権の行使に関して、「両親の離別（séparation）は、親権の行使の帰属（dévolution）の規則に影響を及ぼさない」（373条の2第1項）とし、共同で親権を行使していた父母は、離婚・別居後も共同親権を継続することを明示した¹³⁾。また、「父母の各々は、子との身上の関係を維持し、他の親と子との関係を尊重しなければならない」（373条の2第2項）とし、父母の双方に他方の親と子との関係を尊重する義務を明記した。そのため、父母の一方は、その居所に変化がある場合には、他方にその情報を提供しなければならず、他方に知らせずに居所を変更した場合には、家族事件裁判官は、子の利益を基準として、子の居所の形態や訪問・宿泊権の内容を変更し、子に会うための移動費用を配分したり、子の養育および教育の分担額を調整したりすることができる（373条の2第3項¹⁴⁾）。

11) 松本薫「婚姻法の再定位：フランス民法典の変遷から（４）」立命館法学389号（2020年）280頁。

12) 日常の教育を目的とする暴力の禁止に関する2019年7月10日の法律第2019-721号は、旧3項を項へ移動し、新3項として「親権は、身体的又は精神的暴力なしに行使される。」と規定し、民法典は、たとえ教育目的であっても親権行使の場面で暴力を許さないという態度を明示した。

13) 田中・前掲注（3）471-474頁。親権は共同行使を原則とし、単独親権行使を例外的なものとするのは、欧州議会の推進する事柄であり、欧州人権裁判所が留意する考え方である。この考え方は広く EU 諸国に広がっている（フルシロン・前掲注（2）10頁）。

14) 田中通裕「＜研究ノート＞注釈・フランス家族法（15）」法と政治65巻4号。（2015）

なお、2002年法は、例外的に、一方が単独で親権を行使する場合を規定している。① 父母の一方が死亡し、または親権の行使を奪われている場合 (373条の1)、② 自然子に対して、一番目の (先に親子関係が立証された) 親が単独で親権を行使する場合、すなわち、(父母の一方についてすでに親子関係が立証されているが) 二番目の親について子の出生から1年を超えてから親子関係が立証された場合、または、二番目の親に関して親子関係が任意認知ではなく裁判によって立証された場合 (372条2項)、③ 子の利益が親権の単独行使を命じる場合 (373条の2の1第1項)、である。②は、田中教授によれば、「一方の親のみが親権を行使するのが子の利益であることを十分に推定させる、ないしは他方の親の子に対する無関心が表明されているとみられる」ことを理由とする¹⁵⁾。③は、父母の一方の暴力、アルコール中毒、誘拐の可能性、性的虐待、奇行、無責任、洗脳的な教育、セクト的な宗派への帰属、子との接触の無関心や欠如などのほか、一方が、他方の訪問・宿泊権を認める裁判官の決定に従わない場合にも認められている¹⁶⁾。②③からは、親権行使に関してすべてを両親の合意に委ねるのではなく、裁判官は、必ずしも対等な関係にあるとは限らない両親の状況を考慮した上で、子の利益に資する判断をしていることが窺われる。

(2) 子育ての場面への裁判官の関与

「親権は、子の利益を目的とする権利及び義務の総体である。」(371条の1第1項)。そのため、子の利益に反するおそれがある場合や子の利益に反

ㄨ年) 324-326頁。2019年3月25日の法律第2019-222号で、3項は4項となり、新たに3項として「このため例外的に、直接利害関係を有する者または家族事件裁判官の請求により、検察官は、家族事件裁判官の判決、公証人の原本 (minutes) のひとつ (列) に登録された弁護士の前署した私署証書の形式による双方同意離婚の協定 (convention)、もしくは、親権行使の方式を定める認可された協定を執行させるために警察力 (公安の力 force publique) の協力を要請することができる。」が挿入された。

15) 田中・前掲注 (14) 320-321頁参照。

16) フルシロン・前掲注 (2) 12頁、田中・前掲注 (14) 327頁。

する状況に陥った場合、いかに子の利益を確保するかが課題となる。民法典は、その役割を裁判官に課した。

い）親権行使の態様について父母の意見が一致する場合

2002年法は、前述のように、親権を両親の離別の場面から切り離すことで、すべての子どもに適用しうる共通規定とした¹⁷⁾。1975年法では、相互の合意による離婚を創設した際、離婚を言い渡すための要件として、夫婦は離婚の諸結果について約定（convention）を締結し（230条）、家族事件裁判官がそれを認可する（homologuer）¹⁸⁾（232条）という規定を置いたが、2002年法は、離別の場合に限定せず、親権行使の態様（les modalités d'exercice de l'autorité parentale）（親権行使の条件、子の居所、訪問権など）、子の養育および教育の分担についての約定の締結とその認可の規定を設けた¹⁹⁾。両親は、親権行使の態様と子の養育および教育の分担について、自主的に約定を締結し、この約定を認可してもらうため、家族裁判官に申立をする（373条の2の7第1項参照）。家族事件裁判官は、認可にあたり、子の利益の十分な保護または両親の同意が自由になされたことを確認した上で認可をする（同条の2の7第2項参照）。家族事件裁判官が、親権行使の態様について裁判をするときには、両親が以前に従っていた慣行や以前に締結しえた協定（accords）（373条の2の11第1号）、未成年子によって表明された感情（第2号）、両親各々の、その義務を引き受けまたは他方の権利を尊重するについての適性（第3号）、この年齢を考慮してなされた専門家の意見（第4号）、社会的調査で収集された情報（第5号）、親の一方が他方に及ぼす身体的又は心理的圧力・暴力（第6号）²⁰⁾を特に考慮する。子の居

17) 栗林・前掲注（9）34頁。

18) Homologation は、認可、または、承認（の行為およびその結果）と訳される。法律の定めるところに従い、かつ、裁判所の行為の適法性（légalité）及びしばしばその時宜性（合目的性）（opportunité）等の審査を前提として、承認された行為に執行力（force exécutoire）を付与すること（山口俊夫（編）『フランス法辞典』（東京大学出版会、2002年））。

19) 栗林・前掲注（9）41頁。

20) 第6号は、2010年7月9日の法律第2010-769号で追加された。

所は、両親が約定し、一方の住所あるいは交替で各々の住所を申立て、それを裁判官が認可する (373条の2の9第1項, 373条の2の7第1項参照)²¹⁾。

国民議会議員 Jean Leonetti によれば、2002年法は、上記の373条の2の11および373条の2の7から明らかなように、両親の協定 (accords) や約定 (convention) に特に好意的 (favorable) である、という²²⁾。田中教授によれば、両親の約定を重視するのは、他から強制される解決より、当事者の意思による解決の方が、当事者によって尊重されやすいことを根拠にしているからである²³⁾。

その一方で、民法典は、親権行使の態様と子の養育および教育の分担について、両親の間に合意があっても裁判官の認可を得るという手続を課している。民法典は、当事者の約定を重視しながらも、子に関する取り決めについては完全に当事者任せにはしない、という態度を示しており、子の利益の確保を実効性あるものになっている。

ii) 親権行使の態様について父母の意見が不一致の場合

父母の意見が不一致の場合には、両親の一方 (検察官²⁴⁾ もなしうる) は、家族事件裁判官へ申立て (373条の2の8)、家族事件裁判官は、当事者を勧解するよう努める (s'efforcer de concilier) (373条の2の10第1項)。家族事件裁判官は、親権の合意による行使の両親による追求を容易にするために、一方の親による、他方の親または子に対する暴力が申し立てられた場

21) 交替居所の制度は、2002年法により創設された。1970年法により親権法の領域で父母の平等化が進んだことの反射的效果として、父の権利が縮減することへの恐れから交替監護が試みられるようになった。1987年法が「監護」概念を廃したため、2002年法は交替居所とし、親権の共同行使を強化するものとして導入した (栗林・前掲注 (3) 236, 241-242 頁)。

22) J. Leonetti, op. cit (9), p. 24.

23) 田中・前掲注 (14) 333頁。子の居所が両親の一方の住所に定められるときの他方親の訪問権について、2007年法は373条の2の9に3項を新設し規定したが、訪問権の内容については「(4) 訪問権」で述べる。

24) 親、子、血族以外の第三者は、検察官に伝え、検察官から裁判官に申立てをしてもらうことができる Alain Bénabent, Droit de la famille 4^e édition, LGDJ, 2018, p. 483.

合、または、一方の親が子を支配している場合もしくは一方の親が他方の親を明確に支配している場合を除き、両親にメディエーションの措置²⁵⁾を提案し、メディエーションの措置について合意を得た上で、親権行使の態様の決定を含めて、家事事件メディエーター（調停員）を指名する（第2項）²⁶⁾。家族事件裁判官は、同様に、一方の親による、他方の親または子に対する暴力が申し立てられた場合、または、一方の親が子を支配している場合もしくは一方の親が他方の親を明確に支配している場合を除き、両親に家事事件メディエーターに会うことを命じることができる（第3項）²⁷⁾。

子の居所について両親の間に不一致がある場合、裁判官は暫定的に期間を決めて交替の居所を定め、その期間の終了時に、交替の居所か、一方の居所かを最終的に定めることになる（373条の2の9第2項）²⁸⁾。ユーグ・フルシロン教授によれば、交替居所の制度に関し、父母の平等を保証し、解体した家族のなかに父親の存在意義を与えるという賛成意見がある一方、子を物のように扱っており、子を不安にさせるという反対意見がある。また、裁判官は、親同士が近くに住んでいたり、学校や学外活動が同じであったり、親の最小限の合意があったりするなど、子の利益にとってふさわしい環境がある場合には、交替居所を認める傾向が強いという²⁹⁾。

なお、子の国外への連れ出しを防止するため、家族事件裁判官は、「特に両親の許可なくフランス領土外に子を連れ出すことの禁止を命ずることができる。この両親の許可のない領土外への連れ出し禁止は、共和国検事

25) 松本・前掲注（11）300-302、306頁。

26) 家庭内暴力の犠牲者を保護することを目的とした2020年7月30日の法律第2020-936号による。

27) 家庭内暴力の犠牲者を保護することを目的とした2020年7月30日の法律第2020-936号による。

28) 田中・前掲注（3）473、476頁参照。

29) フルシロン・前掲注（2）14-15頁。

によって検索される個人情報ファイルに記載される。」(373条の2の6第3項)³⁰⁾という権限を有する。

iii) 裁判官の関与しない合意離婚の場合

2016年法で創設された、裁判官の関与しない私署証書による双方合意離婚³¹⁾では、2人の合意によって、親権に関する事柄は解決されたとみなされる。2人が決めたことを統制するために、子の利益の名において、裁判官や権威が介入することはない。

しかし、子が裁判官の審理を要求した場合には、裁判官が介入することになる。2016年法は、未成年の子が、両親から、自らの裁判官の聴取を受ける権利(388条の1)³²⁾について情報を得て、裁判官の審理を要求した場

30) 3項は、2010年7月9日の法律第2010-769号による。中村紘一、色川豪一「フランス親権法の改正——親権に関する2002年3月4日の法律第305号——」比較法学37巻1号(2003年)319頁参照。

31) 松本・前掲注(11)304-306頁。

32) 「388条の1第1項 弁別能力のある未成年者は、自身に関するすべての手続において、未成年者の介入あるいは未成年者の同意を予定している規定を損なうことなく、裁判官によって、もしくは未成年者が望んだときにはこの目的のために裁判官によって指定された人物によって、聴取される(être entendu)ことができる。第2項 未成年者が要求したとき、聴聞(audition)を行うことが許される。未成年者が聴取されることを拒否したとき、裁判官はその拒否の妥当性(bien-fondé)を評価する。未成年者は、ひとりで、弁護士あるいは自分の選んだ人と共に、聴取されることができる。この選択が未成年者の利益にならないと思われる場合、裁判官は、他の人物を指名することができる。第3項 未成年者の聴聞は、未成年者に訴訟当事者の地位を与えない。第4項 裁判官は、未成年者が、聴取をされる権利があること、および、弁護士に支援される権利があることについて情報が与えられた(a été informé)ことを確認する」(2007年3月5日の法律第2007-308号)(拙訳)。裁判官は、子の聴聞について職権で決定することさえあり、その場合には、裁判所事務局は親たちの弁護士たち(defenseurs)あるいは法定後見人・顧問弁護士たち(conseils)にそのことを通知し(aviser)しなければならない(Civ. 1^{er}, 3 déc. 2008, n° 07-11.552.)。229条の2第1号(注33)参照)は、より保護を強める改革を要求する立場から出された批判に対応したものである。2015年の法務省の統計によれば、双方同意離婚の数は67,875件だったのに対し、聴聞をされた子供の数はわずかに25件だった(AJ fam., Dossier déc. 2016, p. 569.)。フルシロン教授は、2016年法成立前、ほとんどの子どもは聴聞を求めないだろうと考え、未成年子がいる場合には、両親の合意は家族事件裁判官の承認を条件とすべきことを提案していた(H. Fulchiron, *L'enfant dans le divorce* ↗

合、裁判官は聴聞を行わなければならない、私署証書による双方合意離婚はできない（229条の2第1号）³³⁾とし、子の利益の確保を目指した。フルシロン教授は、これにより、子に関する事柄の取決めに關して、裁判官の認証を経ることになり、結果的に裁判上の合意離婚の手續へと変容していくことになると思われる、と指摘している³⁴⁾。

iv) 育成扶助・親権の委譲・親権の取上げ

虐待などによって子どもの健康、安全、精神が危険な状態に置かれた場合、子どもを保護するため、これまでも①育成扶助、②親権の委譲、③親権の取上げ（失権）という3種の方法が採られてきた³⁵⁾が、2000年代には、2002年、2004年、2007年、2010年、2016年、2017年、2019年と、追加・改定が続いている。追加・改定された規定も含め、これらの内容を整理する。

①育成扶助（assistance éducative）（375条～375条の9）には2段階の措置

↘ sans juge, Droit de la famille n° 7-8, Juillet 2016, dossier 31, <https://www.lexis360.fr/>, 閲覧日2020年11月18日)。フルシロン教授は、立法後、弁護士にも公証人にも、実際に子どもが両親から聴聞の権利を知らされたことを確認する役割はないことを問題視し、新たなシステムは子の利益を保護するかどうか疑わしいと指摘している（H. Fulchiron, *Divorce sans juge, À propos de la loi n° 2016-1547 du 18 novembre 2016 de modernisation de la justice du XXI siècle*, La Semaine Juridique Edition Générale n° 48, 28 Novembre 2016, 1267, <https://www.lexis360.fr/>, 閲覧日2020年11月18日）。

33) 「229条の2 両配偶者は、次の場合には、弁護士により副署された私署証書による相互同意離婚をなすことができない。第1号 未成年者が、その両親から自らの権利——民法典388条の1の規定に従い裁判官の聴取を受ける権利——について情報を得て、裁判官の審理を要求したとき。第2号 両配偶者のいずれかが、民法典の本編第11章第2節（成年者の法的保護措置）に規定する法的保護のもとにあるとき」（訳はジャック・コンプレ、小柳春一郎・大島梨沙（訳）「フランスの離婚手續と公証人——裁判官なしの離婚の導入を踏まえて——」関西大学法学研究所 ノモス40号（2017年）16頁による）。条文の規定通りに、両親が子どもに聴聞の権利を知らせているのか、現段階では調査が及んでいない。

34) フルシロン・前掲注（2）13-14頁、229条の2第1号の導入に關しては、未成年の子に対して十分な保護を保障するものではない、という批判も寄せられたようである。ただし、F. Terré らは肯定的に受け止めている（François Terré, Charlotte Goldie-Genicon, Dominique Fenouillet, *Droit civil, La famille*, 9^e édition, Dalloz, 2018, p. 287.）。

35) 松本・前掲注（1）293-297, 330-331頁。

(mesures) がある。子どもが危険な状態にあるときに、児童裁判官の命令により、親による子育てを支援するため、子ども及びその家族に子どもの生活の場で支援を行う措置（開かれた環境（子の生活の場として）での教育に役立つ活動 AEMO Action éducative en milieu ouvert (dans le milieu naturel de vie l'enfant) 以下、AEMO と略す。）、及び、子どもを親元から離し、施設や里親などに預ける措置（託置 placement）である³⁶⁾。特徴は、いずれの措置も、親権を親のもとに保持させたままの状態、暫定的に、専門家が子の育成を支援する点にある。

手続は以下の通りである。「父母共同のまたはその一方、子が付託された者または施設、後見人、未成年者自身、または検察官」（375条1項、民事訴訟法（以下、民訴法と略す。）1181、1182条）は、「未成年解放されていない未成年者の健康・安全・精神が危険な状態にある場合、または、未成年者の教育条件もしくは肉体的、感情的、知的及び社会的な発達著しく損なわれている場合³⁷⁾」（375条1項）に、児童裁判官に育成扶助手続の申し立てを行う。法廷が始まる前に、児童裁判官は、関係者すべてに事情聴取を行い、子の危険状態の有無を判断する。危険状態がないと判断されれば、申立は却下される。子に危険状態が存在する、または、危険の疑いがある場合、手続は続行される。児童裁判官は、育成扶助の内容を決めるために調査措置を行う（民訴法1183条）一方で、育成扶助の暫定措置として、AEMO または託置を命ずる。共和国検事からの意見を経て、児童裁判官

36) 久保野恵美子「海外制度調査報告（イギリス及びフランス）」法務省『児童虐待防止のための親権制度の見直しの必要性及びその内容に関する調査研究報告書』（2010年）8-11頁、松井一郎、才村純（編集）横浜博萌会子どもの虹情報研修センター『ドイツ・フランスの児童虐待防止制度の視察報告書Ⅱフランス共和国編』（柏苑社、2004年）43-45頁参照。

37) 児童の保護に関する2007年3月5日の法律第2007-293号は、従来の「未成年解放されていない未成年者の健康、安全若しくは精神が危険の状態にある場合、又はその教育の条件が著しく損なわれている場合」という要件に追加を行い、子の「肉体的、感情的、知的及び社会的発達の条件」が著しく損なわれている場合にも育成扶助の措置がとられうことを規定した（375条1項）。

による法廷が開かれ、父、母、保護者、後見人から事情聴取を行い、判決で、上述した暫定措置（子の生活の場での教育活動の措置、または託置の措置）を決定するか、暫定措置の変更を行う³⁸⁾。

調査措置（民訴法1183条）として、法廷開廷前に、児童裁判官は、職権または当事者若しくは検察官の申立てにより、未成年者及びその両親の人格及び生活条件に関して、社会調査（enquête sociale）、医学的検査（examens médicaux）、精神・心理鑑定（expertises psychiatriques et psychologiques）に関する情報収集処分のすべて、あるいは、教育的調査処分及び進路指導の措置（mesure d'investigation et d'orientation éducative）を命じることができる³⁹⁾。

AEMO は、「未成年者をその現在の環境に留めつつ、当該未成年者の家族が遭遇する物質または精神的な困難を克服するために、家族に援助及び助言を行う措置」⁴⁰⁾であり、裁判官が命令中で指名した、AEMO を行う資格を与えられている専門家または機関が援助及び助言を行う。担当者は、子の成長を継続的に観察し、裁判官に定期的に報告する義務を有する（375条の2第1項）。

託置は、子の保護を必要とする場合に、児童裁判官が、親の他方（375条の3第1項第1号）、家族の他の構成員または信頼に値する第三者（第2号）、県の児童社会扶助機関（service départemental de l'aide sociale à l'enfance）⁴¹⁾（第

38) 松井、才村・前掲注（36）43頁。

39) 安見ゆかり「フランスにおける育成扶助・親権委譲・親権喪失（retrait）制度について」青山法学論集53巻2号（2011年）175頁。

40) 久保野・前掲注（36）9頁。

41) 市町村・県・州の権利と自由に関する1982年3月2日の法律第82-213号により地方分権が進み、社会福祉一般に関する国の権限が県に移行した後、児童社会扶助機関は、親・保護者・子どもの健康、健全育成、教育の専門家たちの要請に応じ、行政上の支援を行うこととされた。① ソーシャルワーカーを主体とするソーシャルサービス部門、② ケースワーカー、グループワーカー、心理学者、母親へのヘルパー、家庭訪問者により構成され、子どものシェルター配備を含む予防活動・保護活動を行う児童福祉部門、③ 虐待・ネグレクト防止のため、小児科医・助産婦・医師の監視下で働く赤ちゃん看護婦から構成される、妊婦・母親と6歳以下の子どものための公衆衛生を行う母子ケアサービスがある（松井、才村・前掲注（36）45-46頁）。2007年3月5日の法律第2007-293号は、社会事

3号)、日中だけのまたは他の態様で未成年者を受け入れる機関 (service) または施設 (établissement) (第4号)、一般または専門の、保健または教育の機関または施設 (第5号) に子を委ねることを決定する。久保野教授によれば、児童虐待の場合、個人に直接子を託す1号2号はほとんど用いられず、その適用の大部分は3号であり、裁判官は、児童社会扶助機関を有する県に未成年者を託置し、託置を受けた児童社会扶助機関が、里親に子を委託したり、施設に入所させたりする。4号5号は、裁判官が直接指定して子を託置するが、5号には病院・教育機関などが想定され、4号にはより一般的な未成年者の受け入れを専門とする施設などが想定されている⁴²⁾。

育成扶助の制度は、1958年の導入⁴³⁾以来徐々に利用が進み、1967年には55,000件だったが、2008年頃には約120,000件⁴⁴⁾、2018年には371,447件を数える (うち、AEMO は150,330件、託置は167,890件、調査措置がとられているのが53,227件である)⁴⁵⁾。

育成扶助の期間は、裁判官が個々に定め、2年を超えることができないが、理由を付した決定によって更新されうる (375条3項)。さらに、児童

㍿業及び家族法典L221条の1を改正し、児童社会扶助機関の役割を拡充し、未成年者とその家族または親権保持者に物質的教育的心理的支援を行う役割を明記した。親または子どもの担当者の要請に応じて、または彼らの同意を得て保護を行う行政保護の他、親が行政措置に同意しなかった場合、または行政措置が子どもに十分な保護を提供できなかった場合、児童裁判官によって決定がなされる司法保護も行う (民法375条の3第1項第3号参照、Pas-de-Calais Le Département, <https://www.pasdecalais.fr/Solidarite-Sante/Reglement-Departemental-d-Aide-Sociale/La-politique-departementale-en-faveur-de-l-enfance-et-de-la-famille>, 閲覧日2020年9月2日)。

42) 久保野・前掲注 (36) 10頁。

43) 松本・前掲注 (1) 296-297, 331頁。

44) 田中通裕「＜研究ノート＞注釈・フランス家族法 (16・完)」法と政治66巻3号 (2015年) 113-114頁。

45) Ministère de la Justice, *Les chiffres-clés de la Justice 2019*, [www.justice.gouv.fr>art_pix>CC2019_V7](http://www.justice.gouv.fr/art_pix>CC2019_V7), 閲覧日2020年5月20日、調査措置には、社会調査 (Enquêtes sociales) だけでなく育成指導つき調査も含まれる (久保野・前掲注 (36) 6頁, *Annuaire statistique de la Justice*, Édition 2008, http://www.justice.gouv.fr/art_pix/1_stat_anur08_20090317.pdf, 閲覧日2020年5月20日)。

の保護に関する2007年3月5日の法律第2007-293号は、子どもに（親との）関係性（relationnelle）、愛情面（affective）、育成環境面（géographique）での継続性を保障するため、両親が重大深刻かつ慢性的な人間関係のかつ教育的困難を抱えているために、親の責任を果たすことに継続的な支障がある場合、裁判官は、機関または施設による受け入れ措置を、2年を超えて命ずることができる（375条4項）、とした⁴⁶⁾。また、育成扶助の措置は本質的に暫定的な特徴を有することから⁴⁷⁾、裁判官は1年に一度、2歳未満の子供に関しては6カ月ごとに（下線部は児童の保護に関する2016年3月14日の法律第2016-297号により追加）、子どもの状況について報告を受けなければならない（375条5項）、児童裁判官はいつでも職権または申立て（父母共同、またはその一方、子が預けられた者または機関、後見人、未成年者自身、検察官による）により育成扶助の変更・撤回ができる（375条の6）⁴⁸⁾。児童裁判官は、家族や子どもの個別の状況を把握した上で、育成扶助の措置を状況に適合させている⁴⁹⁾。

育成扶助では、親は親権を保持しているため、重要な行為について、施設などが親の意向に反して遂行することはできない。そのため、医療行為に関する重大な行為がまったくできないことに不便が生じていた。そこで、2007年法は、親権保持者に濫用的または正当化されない拒否・懈怠があったときには、子の利益がそれを正当化するすべての場合に、請求者がこの措置の必要性を証明することを条件として、機関または施設が、児童裁判官の許可を得て、親権に属する行為を行うことができる（375条の7第2項）とした⁵⁰⁾。

児童の保護に関する2016年3月14日の法律第2016-297号は、育成扶助の

46) 久保野・前掲注（36）11頁参照。

47) F. Terré, C. G.-Genicon, D. Fenouillet, op. cit (34), pp. 1187-1188.

48) 久保野・前掲注（36）11頁。

49) F. Terré, C. G.-Genicon, D. Fenouillet, op. cit (34), p. 1188.

50) 久保野・前掲注（36）9-12頁, F. Terré, C. G.-Genicon, D. Fenouillet, op. cit (34), p. 1155.

目的で定期的な調査を促し、子どもの状況に関して安全性を高めようとした⁵¹⁾。子どもを受け入れている機関は、少なくとも年 1 回、2 歳未満の子どもの場合は 6 ヶ月ごとに、機関に受け入れられた子どもあるいは育成扶助措置の対象となっている子どもの身体的及び心理的な健康、発達状態、社会生活、子どもの人生に干渉（介入）する家族及び第三者と子どもとの関係について、複数の専門分野に及ぶ評価を経た後、入念な報告書を作成し、報告をしなければならない（社会事業及び家族法典 L.223 条の 5 第 2 項参照）。親の怠慢のリスク（risque de délaissement parental）が存在する場合、または、子どもの法的地位が子どもの必要性に照らして不十分である（inadapté à ses besoins）と思われるような場合には、複数の専門委員会を設置し、委員会は、「子どものためのプラン（projet pour l'enfant）」（社会事業及び家族法典 L.223 条の 1 の 1）⁵²⁾を作成する。この意見書は、子どものためのプランが提出された法人または自然人各人に、及び、裁判官に提訴がなされた場合は裁判官に、提出される（社会事業及び家族法典 L.223 条の 1 第 5 項参照）。裁判官は、子どものためのプランを参照し、当該子供に関してなされた調査及び措置の経過を一覧しながら、必要な措置や修正を行うことができる。

②親権の委譲（délégation de l'autorité parentale）（376 条～377 条の 3）は、親権の非譲渡性（376 条）の例外として、家族事件裁判官の判決により、親権自体は父または母にとどめつつ、親権の行使の全部または一部を第三者に委ねるものである。一部委譲と全部委譲がある。2002 年法は、委譲制度

51) F. Terré, C. G-Genicon, D. Fenouillet, op. cit (34), p. 1155.

52) 「子どものためのプラン」は、子どもの肉体的・心理的・感情的・知的・社会的発達を保障することを目指して、財政援助を除く児童社会扶助給付、もしくは法的保護措置から恩恵を受けるそれぞれの未成年者のために、設けられている。子どものためのプランは、子どもに関する行政的または司法的決定で決められた目的に沿って構築される。複数の専門分野に及ぶアプローチにより、この文書は、性質及び未成年者、その両親、その環境に対する介入の目的、それらがなされる期日、期間、親もしくは両親の役割、必要な場合には、未成年者に対する第三者の介入を決定し、さらに未成年者に関する身元にも言及する（社会事業及び家族法典 L.223 条の 1 の 1 第 2 項）。

を整理した。ひとつは、父母の意思による任意的委譲（délégation volontaire）（377条1項）と家族事件裁判官による強制的委譲（délégation forcée）（377条2項）の区別である。もうひとつは、後述する親権の移転委譲と分担委譲である⁵³⁾。

任意的委譲は、「状況がそれを要求するとき」（377条1項）、すなわち、両親の旅行・海外出張・入院や経済的理由などにより子を育てることができない場合⁵⁴⁾に、父母は一緒に、あるいは個別に、裁判官に請求し、親権の全部または一部の行使を「第三者、家族の構成員、信頼に値する近親者、子の引き取りのために認可された施設、または、県の児童社会援助機関」に委譲する。

強制的委譲は、（両親が）明白に無関心な場合、両親が親権の全部または一部を行使することが不可能な場合、または、一方の親が他方の親を死に至らしめた罪で起訴又は有罪宣告された場合（下線部は2019年12月28日の法律第2019-1480号で追加）に、家族の構成員（2010年7月9日の法律第2010-769号で追加）、子を預かった個人、施設、または児童社会援助機関が、裁判官に請求し、裁判官が親権の行使を全部または一部委譲する（377条2項）。2002年法は、従来、親権委譲の対象者を16歳未満の子（1974年法旧377条1項）としていた規定を撤廃し、未成年者（376条の1）に拡大した⁵⁵⁾。さらに、2016年法は、強制的委譲権限を、家族事件裁判官だけでなく検察官にも拡大した（377条3項参照）⁵⁶⁾。これは育成扶助の対象となる子どもたちの安全性を高めるため、親権の委譲を促進することを目的としている⁵⁷⁾。

親権の委譲は、「新たな状況が証明される」（377条の2第1項）場合には、

53) 安見・前掲注（39）179-180頁、栗林・前掲注（9）46頁。

54) 田中・前掲注（44）128頁。

55) 田中・前掲注（44）127頁。

56) 旧3項は4項となった。2019年法による2項の追加規定を受け、一方の親が他方の親を死に至らしめた罪で起訴又は有罪宣告された場合に、検察官は強制的委譲を裁判官に申立てることができる。

57) F. Terré, C. G-Genicon, D. Fenouillet, op. cit (34), p. 1155., p. 1198.

新たな判決により終了されうる。

2002年法は、従来の、親権の移転委譲 (*délégation-transfert*) (377条) に、分担委譲 (*délégation-partage*) (377条の1) を加えた。親権の移転委譲が、親権行使の全部または一部が被委譲者に移転し、委譲者はその限りで親権の行使を奪われるのに対し、親権の分担委譲は、子どもの教育上の必要性のために、家族事件裁判官の判決により、父と母、またはそのうちの1人が親権の行使の全部または一部を第三者と共有する。分担委譲にはすべての親の同意が必要である (377条の1第1項)。分担委譲により、再構成家族の義理の親が、配偶者あるいはコンキューバンの連れ子の育成に共同で参加することが可能になった⁵⁸⁾。分担委譲では、日常的行為は、親権の委譲者も被委譲者も単独で行うことができるが、重要な行為は、親権行使者全員的一致が必要となる。不一致の場合は、裁判官が、両親の以前の慣行や協定など、373条の2の11の規定に基づいて判断する (377条の1第2項)。

③親権の取上げ (*retrait de l'autorité*) とは、刑事判決 (378条) または民事判決 (379条) によって全面的 (378条、379条) 又は部分的に (379条の1) 親権を取り上げることをいう。

刑事判決による場合とは、子の身上、もしくは他の親の身上に対して犯された重罪または軽罪の正犯、共同正犯または共犯である場合、または、子によって犯された重罪または軽罪の共同正犯、または共犯として有罪判決を受ける場合を指し (378条)⁵⁹⁾、性的虐待による場合は、必ず親権の全面的取上げがなされる (刑法222条の31の1、227条の28の2)。

民事判決による場合とは、2種類あり、ひとつは、虐待、アルコールの

58) F. Terré, C. G-Genicon, D. Fenouillet, op., cit (34) pp. 1192-1193. Terré らは、親権の委譲及び復権の件数は飛躍的に増えていると述べており、それによると1998年に2631件の請求だったのが、2002年には3137件、2009年には3455件になっていると指摘する (p. 1193)。田中・前掲注 (44) 129-130頁、久保野教授の引用する Cicile-Delfosse 教授の指摘によれば、児童虐待のあるような事例では、委譲制度が用いられることはあまりないそうである (久保野・前掲注 (36) 13頁注27)。

59) 2020年7月30日の法律第2020-936号による。

常習的で過度の消費、麻薬の使用、特に一方の親が他方に身体的又は心理的圧力又は暴力をふるうのを子が目撃する場合のような公然の不行跡または違法な行動、配慮の欠如または指導不足により、子に明白な危険があれば、民事判決によって親権の全面的取上げがなされうる（378条の1第1項）。もうひとつは、育成扶助措置がとられている子どもについて、父母が親権・通信並びに訪問の権利の行使、および義務の履行を2年以上怠った場合に、同様に親権の全面的取上げがなされうる（378条の1第2項）。親権取上げの訴えは、検察官、家族の構成員、子どもの後見人によりなされる（378条の1第3項）。

取上げは原則として全面的であるが、親の扶養義務及び養育費支払い義務は存続し、相続関係は影響を受けない⁶⁰⁾。

1889年法で創設された親権の失権制度は制裁的であったが、1970年法によりその制裁的色彩は弱められ、失権制度は子の保護のための措置としての機能を強めていき⁶¹⁾、1996年7月5日の法律は、従来の「失権（déchéance）」を「親権の取上げ（retrait de l'autorité）」に変更した。1996年法で導入された親権の一部取上げは、全面的取上げに代えてなされうる（379条の1）が、久保野教授によれば、一部取上げは、実質的には育成扶助でもなし得る等の理由により、あまり使われていない⁶²⁾。

親権が取上げられた父母は、親権取上げが宣告された判決後1年の期間を経た後（381条2項）に、新たな状況が生じていることを証明し、親権の全部または一部を回復する判決を司法裁判所⁶³⁾から得ることは可能である（381条1項）⁶⁴⁾。親権回復が拒否された場合は、さらに1年間経過しなければ

60) 田中・前掲注（44）136頁。

61) 松本・前掲注（1）293-295、330頁。

62) 久保野・前掲注（36）15頁。

63) 大審裁判所（tribunal de grande instance）は、小審裁判所（tribunal d'instance）とともに、2018-2022司法の編成と改革に関する2019年3月23日の法律第2019-222号により司法裁判所（tribunal judiciaire）に変更されている。

64) 2019年9月18日の法律第2019-964号による。

ば再度親権回復の請求をすることはできない(同条2項)。子が養子縁組された場合や養子縁組のために託置された場合(同条2項)には、もはや回復は認められない。養子縁組の当然の帰結である⁶⁵⁾。育成扶助や委譲が暫定的なものであることを前提としているのに対して、取上げは、原則として回復は可能ではあるものの最低1年間は喪失状態が続き、親子関係の切断にもつながりうる点が特徴である⁶⁶⁾。

親権が取上げられた場合、他方の親が親権の行使を失っていなければ、原則として他方の親が単独で親権を行使する。他方の親が死亡し、または親権の行使を失っているときは、裁判所は、その子どもを親族などの第三者に預けて後見の申立てをさせるか、県の児童社会扶助機関に委ねなければならない(380条1項)、機関に委ねられると、子は行政的後見に付されている国の被後見子(pupilles de l'État)⁶⁷⁾(347条2号、社会事業及び家族法L224条の4第4項)とされ、その多くは養子となる(347条柱書)⁶⁸⁾。

以上の三種の制度の裁判管轄は、以下のように分かれている。①育成扶助(assistance éducative)の管轄権限は、児童裁判官(375条の1)、②親権の

65) 安見・前掲注(39)186頁。

66) 久保野・前掲注(36)16頁。

67) 親権者の死亡または親権者が親権を取上げられ、未成年者が親権者を有しない場合、親権者に代わって子どもの利益を確保する方法として、フランス法は2種類の制度を置く。民法上の制度としては、国による未成年後見(411条)がある。未成年者に限定しない。後見裁判官が児童社会扶助機関を有する県に付託し、県はその付託に従い、後見人を指名する。県は、公証人、子どもが入所する教育などの公的施設、資格を有する個人または団体の中から後見人を指名する。後見人は、身上及び財産に関し、国の名において後見を行う。他方、社会事業及び家族法典上の制度として、国の被後見子(pupille d'état)(社会事業及び家族法典L225条の1)がある。民法上の制度と異なり、裁判官は関与しない。行政によってなされる。知事が後見人となるが、知事は後見を健康社会事業機関の長に委託する。養子の前提をなす措置であり、遅滞なく養子の計画が立てられる。未成年者が国の被後見子となるのは、親権取上げ判決が言い渡されたとき、遺棄宣言がなされたとき、子どもが生まれながらに親をもたないまたは子どもの親が知れないとき、親は知られているが養子への同意権を有する親がその子を国の被後見子とするために児童社会扶助機関に預けて2カ月経過したときである(同法L224条の4)(久保野・前掲注(36)18頁)。

68) 田中・前掲注(44)133-136頁、久保野・前掲注(36)13-16、18頁。

委譲（376条～377条の3）は、家族事件裁判官、検察官、③親権の取上げ（378条～381条）は、司法裁判所の刑事または民事の合議による判決である⁶⁹⁾。

なお、複数の措置が同時にとられる場合に備えて、児童裁判官と家族事件裁判官の調整規定が置かれている。育成扶助中に、子どもに対する親の明白な無関心が続けば、親権の委譲がなされうる（377条2項）。2002年法は、子が育成扶助の対象となっているときには、親権の委譲は、児童裁判官の意見の後にしか介入できない（旧377条3項⁷⁰⁾、現4項）とした。また、育成扶助中に、離婚の申立てがなされ、親権行使の態様を決めなければならない場合がある。2007年法は離婚の申立てまたは離婚判決があった場合の児童裁判官の管轄権限を、未成年者にとって危険をもたらす性質の新事実が、家族事件裁判官による親権行使の態様についての裁判または子を第三者に委ねる判決後に、明らかになった場合に限定する規定（375条の3第2項⁷¹⁾）も明記した。

上述のように、危険状態にある子の保護、という観点からは、子どもの置かれている状況ととられる措置に応じて、担当する裁判官が異なっている。育成扶助は、危険な状況にある子どもの法的保護の標準の方式（mode normal）になってきている。親たちが親の役割を果たすことができないときに、親権は保持するが、教育的機能の範囲内で親たちを支援する⁷²⁾、という役割から、児童問題の真の専門家である児童裁判官⁷³⁾が支援を行う。親権委譲では親権行使を他に委ねるという親権の制限が課されることから、家族事件裁判官による判決が必要とされている。もっとも、子どもの安全性をより高めるため、2016年法では検察官が加わった。親権取上げという最終手段では、刑事判決または民事判決が用いられている。

69) 久保野・前掲注（36）5、16頁。

70) 田中・前掲注（44）127頁。

71) 田中・前掲注（44）118-119頁。

72) F. Terré, C. G.-Genicon, D. Fenouillet, op. cit (34), p. 1155.

73) 中村紘一、新倉修、今関源成（監訳）Termes juridique 研究会（訳）『フランス法律用語辞典第3版』（三省堂、2012年）。

(3) 養 育 費

i) 養育費の分担義務

民法典中、いわゆる「養育費」に該当する文言は、「子の養育及び教育についての分担」(la contribution à l'entretien et à son éducation de l'enfant) (373条の2の2第1項, 373条の2の7第1項, 373条の2の8)であり、親の一方から他方に、または子が委ねられた者に支払われる(373条の2の2第1項)。支払いは、扶養定期金(pension alimentaire)の形式を取る(373条の2の2第1項)が、全部または一部について、子の利益のために発生した費用の直接払いの形式や使用及び居住権の形式⁷⁴⁾を取ることもできる(373条の2の2第4項)。ただし、全部または一部が現金と定められている場合、支払い義務を負う親が他方の親または子に対し脅迫又は故意の暴力行為を行った場合などの場合(373条の2の2第5項1号～3号)は、現金で提供される。扶養定期金は、判決(373条の2の2第2項1号)、裁判官によって承認された合意(2号)、229条の1の双方合意離婚または別居の合意(3号)、公証人による公署証書(4号)、社会保障法582条の2により執行力が与えられた合意(5号)⁷⁵⁾により定まる。家族事件裁判官は、1号及び2号の同意にペナルティを課することができ(373条の2条の6第4項)、支払い義務を負う親が意図的にまたは繰り返し1号から5号の実行を妨害した場合、10,000ユーロを超えてはならない金額の民事罰金を科することができる(373条の2条の6第5項)⁷⁶⁾。

(1) 親権の共同行使 iii) 2002年3月4日の法律第2002-305号で述べた

74) 「使用及び居住権の形式(droit d'usage et d'habitation)」とは、子の学費・医療費の直接支払いや家族の家を自由に利用する権利(un droit de jouissance à titre gratuit du logement familial)を指す(VIDAL AVOCATE, *La pension alimentaire pour les enfants*, <https://www.avocat-vidal-montpellier.com/page/17/la-pension-alimentaire-pour-les-enfants>, 閲覧日2020年10月2日)。

75) 373条の2の2は、2019年9月18日のオルドナンス2019-964号、2019年12月24日の法律第2019-1446号による。

76) 373条の2の6は、2019年9月18日のオルドナンス2019-964号、2019年12月24日の法律第2019-1446号による。

ように、婚姻の有無にかかわらず、親による子の養育及び教育についての分担義務は、第９章「親権」内に置かれた。第１節「子どもの身上に関する親権」には、「各親は、その資力さらに子の必要に応じ、子の養育及び教育について分担する。」（371条の２第１項）⁷⁷⁾「この義務は、〔親権もしくはその行使が取上げられたときでも、（2019年12月30日の法律で追加）〕子が成年となったときでも、当然には消滅しない。」（第２項）⁷⁸⁾とある。

離別の際に、家族事件裁判官は、子の養育及び教育についての分担を定める約定の認可をし（373条の２の７第１項第２項）、子の養育および教育の分担額を調整し（373条の２第４項）、親の一方または検察官（血族あるいは血族でない第三者が検察官に申し立てた場合）の申立てによって、家族事件裁判官は養育費の裁判をすることができる（373条の２の８）。認可された約定に含まれる条項について、親もしくはその一方または検察官の請求に基づき、いつでも家族事件裁判官により修正または補完されうる（373条の２の13）⁷⁹⁾。

ii) 養育費の履行確保

養育費の額が決定した後は、実際に支払われる必要がある。

77) 養育義務については、第５章「婚姻」の第５節「婚姻から生じる義務」に203条の規定がある（松本薫「婚姻法の再定位：フランス民法典の変遷から（2）」立命館法学384号（2019年）264頁）。203条では、「婚姻の行為のみによって（*par le seul fait du mariage*）夫婦はともに子を扶養し（*nourrir*）、養育し（*entretenir*）、教育する（*élever*）義務を負う。」（203条）と規定されているが、田中教授によれば扶養義務の根拠は親子関係に求めるべきであるとされる。離婚・別居などの場合、子と同居しない親は扶養定期金の給付の形態でその義務を履行することになる（田中通裕「＜研究ノート＞注釈・フランス家族法（4）」法と政治62巻3号（2011年）259頁）。2002年法により、養育費分担義務は、婚姻の効果から直接親としての義務となった、と解することができる。

78) 判例により、子が成年に達した後も学業を継続している場合、第１項の義務は継続するとされていたが、2002年法により明文化された（田中・前掲注（14）317頁）。

79) 2019年３月21日憲法院判決は、裁判所が定めた子どもの養育費の額を、家族手当金庫（公役務を担う私人）が変更できる、とする2018年の法律案を人権宣言16条から導かれる公平の要請に反するとして違憲とした（山野目章夫「フランス憲法院の扶養親」法学新報127巻3・4号（2021年）掲載予定）。養育費については前審も含め司法の専権という決定がなされた。

現在、養育費確保的手段には以下の方法がある。

私的な自力救済として以下の 2 種類がある。① 債権者が裁判所に申立て、債務者の賃金、銀行口座を差押えるという方法（民事執行法 L211 の 1 条～L211 の 5 条）があるが、これに応じない場合がある。そこで、② 債権者である親の一方が裁判所付属の専門家たる執行吏（huissier de justice）（民事執行法 L213 条の 5）に依頼をし、執行吏が債務者の雇用者、取引銀行などの第三者に要求して、第三者から債権者に直接払ってもらう方法（民事執行法「扶養定期金の直接支払いの手続（La procédure de paiement direct des pensions alimentaires）」L213 条の 1～L213 条の 6、R213 条の 1～R213 条の 10、労働法 R3252 条の 1～R3252-10 条）⁸⁰⁾がある。この制度は、扶養定期金の直接支払いに関する 1973 年 1 月 2 日の法律第 73-5 号により作られ、効果を上げていたとされる⁸¹⁾。債務者からの直接支払い請求は、養育費として支払うべき金額が支払期限に支払われず、かつ、以下のように定められると直ちに許可される。執行力のある司法裁判所の裁判（1 号）、裁判官によって承認された合意（1 号の 2）、民法 229 条の 1 の、弁護士副署のある私署証書の方式によって作成され、公証人の証書原簿に登録された、別居または離婚への相互の同意による合意書（2 号）、公証人が公署証書の方式で作成した証書（3 号）、L.582-2 条に規定された、コンキュビナージュまたは PACS を解消した親が子の扶養および教育に関する分担金の総額を定めた合意に関する、執行力のある合意（4 号）（民事執行法 L.213 条の 1）。

履行確保を強化する公的取立て（recouvrement public）として、③ 扶養定期金の公的取立てに関する 1975 年 7 月 11 日の法律第 75-618 号で創設され

80) 直接支払いの義務を負う第三債務者が支払をしない場合、第 5 級の違警罪にあたる罰金刑が科される（民事執行法 R213 条の 5）。第 5 級は違警罪のなかでは最も重度な犯罪であり、罰金の金額は原則 1500 ユーロ以下、場合により最大 3000 ユーロとされる（刑法 131 条の 13 第 2 項第 5 号、法務省大臣官房司法法制部「法務資料第 466 号 フランス民事執行法典（法律部・規則部）」（2018 年）115 頁参照）。

81) 稲本洋之助『フランスの家族法』（東京大学出版会、1985 年）55 頁。

た、直接税と同様の手続による取立てという方法がある。扶養定期金の債権者は、強制執行をしたが成果を得られなかった場合（補充的性質）（1975年法1条、2条2項）、それを証明して、その住所がある裁判所の検察官⁸²⁾に対し扶養給付の公的な取立てを申し立てる（2条）と、管轄公会計官（comptable public compétent）⁸³⁾が直接税の徴税手続に従って実行し、回収費用として10%が加算され、増額分は国庫に納められる（7条1項2項）⁸⁴⁾。稲本教授によれば、これは債務者に任意の履行を促す威嚇の効果をも有するという⁸⁵⁾。

④ 立替型の制度として、家族手当金庫（Caisse d'allocations familiale : CAF）⁸⁶⁾による家族支援手当（allocation de soutien familial）の支給（社会保障法L523条の1～L523条の3、L581条の1～L581条の10）がある。これは、1970年に創設され、死別のみに支給された孤児手当が、1984年12月22日の法律第84-1171号により離別の場合にも適用対象を拡大したものである。扶養定期金については、その支払いを免れまたは支払いできない状態にある親の子（20歳未満）が対象となり、CAF から家族支援手当が支給される。扶養定期金の支払いはあるもののその額が家族支援手当の額に至らな

82) 2019年9月18日オルドナンス第964号では、「大審裁判所の検察官」を「司法裁判所の検察官」と改訂している。

83) 公会計官とは、公法人の有する金銭等の管理・保全や債権債務の取立て・支払いを行う資格を有する公務員をいう（法務省大臣官房司法法制部・前掲注（80）113頁）。

84) 国立国会図書館調査及び立法考査局 藤戸敬貴「諸外国における行政による養育費の確保」レファレンス814号（2018年）56頁、全国母子寡婦福祉団体協議会 鉄崎智嘉子「諸外国における養育費確保制度の有効性について」（内閣府ウェブサイト、2018年）www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/yuushikisya/pdf、閲覧日2020年9月26日。

85) 稲本・前掲注（81）56頁。

86) 「CAF は、社会保障一般制度の一部門である家族部門を担当する。主な任務の一つは、『家族を日常生活の中で支援すること』である。CAF は厚生省、財務省、住宅省の管轄下にある……公的機関ではなく、労使その他の関係当事者の代表から構成される理事会を執行機関とする団体である。……CAF のような組織は他国には存在せず、国際的に見てもユニークな制度である」（福島都茂子『フランスにおける家族政策の起源と発展——第三共和制から戦後までの「連続性」——』（法律文化社、2015年）25-26頁）。

い場合は、その差額が支給される（社会保障法 L.523 条の 1）⁸⁷⁾。家族支援手当の額は、子ども 1 人当たり月 115.99 ユーロである⁸⁸⁾。家族支援手当は、扶養定期金の立替えとしての性格から（社会保障法 L.581 条の 2）、CAF は、管轄公会計官に委任し、管轄公会計官が非同居親から扶養定期金を回収する（社会保障法 L.581 条の 10）⁸⁹⁾。

その他に、⑤ 親または検察官の請求に基づき、裁判官により、離婚の諸結果に関する約定のうち子の養育および教育の分担に関する条項を修正または補完してもらう方法（373 条の 2 の 13）も可能である⁹⁰⁾。

自力救済の場合でも②のように実効性が高い方法を取り入れている点に加え、②③④のように、養育費支払いの場面で債権者と債務者が直接接点を持たなくてもよい方法が存在する点は、暴力などで加害者との接触を避ける必要のある場合に特に有効であるといえる。さらに、養育費が家族支援手当より低い場合、と限定的ではあるものの、CAF からの立替え制度があることにより、養育費の支払い義務を負う親は、②同様公的取り立てがなされるのであり、支払い義務を果たさざるを得ない。子どもを引き取った親は一定額の養育費が確保されるが、これは以下に述べる、国による子育てで支援と連動した制度となっている。

iii) 国による家族給付⁹¹⁾

なお、国による子育てで支援として、家族手当などの家族政策がなされて

87) 藤戸・前掲注 (84) 56-57 頁。

88) Service public. fr, *Allocation de soutien familial (ASF): parents séparés*, <https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F815>, 閲覧日 2020 年 9 月 26 日。

89) 鉄崎・前掲注 (84) 閲覧日 2020 年 9 月 26 日。

90) 齊藤笑美子「フランスの法と社会におけるカップルと親子」井上たか子（編著）『フランス女性はなぜ結婚しないで子供を産むのか』（勁草書房、2012 年）94-95 頁、前澤貴子「国立国会図書館 離婚後面会交流及び養育費に係る法制度——米・英・仏・独・韓——」調査と情報 882 号（2015 年）7、14 頁。

91) 家族給付の起源は、ナポレオン三世の通達による、1860 年の船員を対象にした家族手当とされる。その後、労働者を対象として経営者が支給する自主的な制度を経て、1932 年 3 月 11 日の法律により労働法典に立法化され、全労働者に対しその支払いが義務化された。1939 年には家族法典の制定とともに家族法典内に家族手当の規定がなされ、出産奨励な

いる。家族政策は、全国家族手当金庫（CNAF）⁹²⁾を中心に運営されており、国とCNAFとの間で複数年の目標・運営協定が締結され、さらに、CNAFと各県のCAFとの間においても運営契約が締結され、各種現金給付はこの契約に基づきCAFが各家族に支給している⁹³⁾。

家族給付（prestations familiales）の内容⁹⁴⁾は、社会保障法典511条の1に8項目（8号は廃止）規定されている。

出生関連給付として、①乳幼児受入れ手当（prestation d'accueil du jeune enfant）（社会保障法典L511条の1第1号）がある。これは、a 出産手当または養子手当（prime à la naissance ou à l'adoption）（社会保障法典L531条の2、D531条の2）、b 基礎手当（allocation de base）（社会保障法典L531条の3）、c 育児分担給付（prestation partagée d'éducation de l'enfant）（社会保障法典L

ゝいし多子家族の奨励策の性格を有した。家族給付は、1946年8月22日の法律第46-1835号により労働者への給付から子を持つすべての国民を対象とした給付に変貌を遂げ、家族手当を含む複数の手当に拡充された。1994年7月25日の家族に関する法律で、職業生活と家庭生活の両立が目的とされると、それ以降は、現金給付だけでなく、ワークライフバランス実現のためのさまざまな保育サービス、児童虐待への対応など、出産奨励策から、家族の自由な選択を保障する一般施策としての性格へと変化した（江口隆裕「フランス少子化対策の系譜——出産奨励策から一般施策へ（1）」筑波ロー・ジャーナル6号（2009年）129-151頁、江口隆裕「フランス少子化対策の系譜——出産奨励策から一般施策へ（2・完）」筑波ロー・ジャーナル7号（2010年）104-117頁、深沢敦「フランスにおける家族手当制度の形成と展開——第一次大戦後のバリ地域保障金庫を中心として——（上）」立命館産業社会論集43巻4号（2008年）26頁、宮本悟「フランス家族手当制度の歴史的生成過程」社会政策学会誌3巻（2000年）178、191頁。

92) 全国家族手当金庫（CNAF）は、各県に設置されている102の家族手当金庫（CAF）を統括する全国組織として、1967年に組織された公益法人である（福島・前掲注（86）25頁）。

93) 厚生労働委員会調査室 山田千秀「フランスおよびドイツにおける家族政策～海外調査報告～」立法と調査310号（2010年）4頁。

94) 清水泰幸「フランス IV家族給付」松村祥子、田中耕太郎、大森正博（編）『新 世界の社会福祉第2巻 フランス／ドイツ／オランダ』（旬報社、2019年）167-178頁、小山敬晴（早稲田大学フランス法研究会）「フランス法研究（11）フランスにおける家族給付の現代的展開——幼児受入手当の創設とその展開——」比較法学49巻3号（2016年）158-166頁、福島・前掲注（86）28-33頁、下夷美幸「養育費問題からみた日本の家族政策——国際比較の視点から——」比較家族史研究25号（2010年）88-89頁。

531条の4), d 保育方法自由選択補足手当 (complément de libre choix du mode de garde) (社会保障法典L531条の5) の4つの手当の総称である。a 出産手当または養子手当, および, b 基礎手当は所得制限がある。a 出産手当は, 妊娠の届出と産前検診を支給要件として, 出産または妊娠の終了から2カ月目の末日までに支給される。養子手当は, 養子を家庭に迎え入れた翌々月に子どもごとに支給される。出生後の継続的給付は, 2階建ての構成になっている。b 基礎手当は, 1階部分にあたり, 出生後3歳になる前月まで継続的に給付される。c 育児分担給付及びd 保育方法自由選択補足手当は, 2階部分にあたり, 選択的受給となっている。c 育児分担給付は, 3歳未満の子の育児のために職業活動を中断(満額支給), あるいは, パートタイム労働への移行など, 職業活動を削減(一部支給)した者を対象とする。d 保育方法自由選択補足手当は, 個別的保育サービス(ベビーシッターや認定保育支援員による保育)を利用する3歳未満, および, 必要に応じて6歳未満の子を支給対象とする⁹⁵⁾。

一般的扶養給付として, 以下の3種がある。② 家族手当 (allocations familiales) (社会保障法典L511条の1第2号, L521条の1, R521条の1) は, 家族給付の中心に位置付けられる制度である。世帯の所得水準に応じて支給額を調整する仕組みが導入されている。20歳未満の子どもが2人以上いる人または世帯を対象とする。したがって, 一人っ子的場合は不支給となる⁹⁶⁾。③ 家族補足手当 (complément familial) (社会保障法典L511条の1第3

95) Service public. fr, *Que comprend la prestation d'accueil du jeune enfant (Paje) ?*, <https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F13218>, 閲覧日2020年9月26日, 清水・前掲注(94)172-174頁, 小山・前掲注(94)162-164頁, 山田(千)・前掲注(93)5頁, 神尾真知子「フランスの家族政策と女性——『一家の稼ぎ手モデル』を前提としない家族政策とは?」井上たか子(編著)『フランス女性はなぜ結婚しないで子供を産むのか』(勁草書房, 2012年)109-116頁。

96) 清水・前掲注(94)169-170頁, 小山・前掲注(94)160-161頁, 山田(千)・前掲注(93)5頁, 神尾・前掲注(95)117-118頁, 例えば, 2020年4月1日から2021年3月31日までの額は, 2人の子どもがいて年収69309ユーロ未満の場合月131,95ユーロ(2番めの子が14歳以上の場合65,98ユーロ), 69309ユーロ以上92381ユーロ未満の場合月65,98ユーロ

号、L522条の１、R522条の１）は、３歳以上21歳未満の３人以上の子どもを扶養する多子家族に支給される。新たに子が生まれた場合には支給停止となり、乳幼児受入手当が支給される⁹⁷⁾。④ 家族支援手当 (allocation de soutien familial) (社会保障法典L511条の１第６号、L523条の１) は、両親の片方または双方との死別、認知を欠くことによる父母の片方もしくは双方との親子関係の不存在、および、離婚や別居の後、他方の親から扶養定期金が支払われないとき（不払い期間は１カ月）、扶養定期金が支払われていても、その額が家族支援手当の支給額を下回るとき（支給額はその差額分）に支給される⁹⁸⁾。

特定目的給付として、以下の４種がある。⑤ 建築・住居法典第Ⅷ部の規定による家族住宅手当 (allocation de logement réglée par les dispositions du livre Ⅷ du code de la construction et de l'habitation) (社会保障法典L511条の１第４号)⁹⁹⁾、⑥ 新学期手当 (allocation de rentrée scolaire) (社会保障法典L511条の１第７号、L543条の１、R543条の１)¹⁰⁰⁾、⑦ 障害児養育手当 (allocation

↘ ユーロ（２番めの子が14歳以上の場合32,99ユーロ）92381ユーロ以上の場合月32,99ユーロ（２番めの子が14歳以上の場合16,50ユーロ）。（１ユーロは2020年10月３日現在123.38円。）Service public, fr, *Les allocations familiales (Af)*, <https://www.service-public.fr/particuliers/vosdroits/F13213>, 閲覧日2020年９月26日、民法上の成人は18歳（144条）であるが大学での教育費なども支援する目的で設定されていると解される。

97) 清水・前掲注(94) 170-171頁, 小山・前掲注(94) 161頁, 山田(千)・前掲注(93) 5頁, 神尾・前掲注(95) 118-119頁。

98) 清水・前掲注(94) 171頁, 小山・前掲注(94) 161-162頁, 山田(千)・前掲注(93) 5頁, 神尾・前掲注(95) 119頁。

99) 社会保障法典に記載されていた家族住宅手当（家族手当、家族補足手当、障害児養育手当、家族支援手当を受給している人やその他一定序要件を満たした人が対象）、社会住宅手当（低収入家庭を対象とする社会的性格の給付）（小山・前掲注(94) 165-166頁）は、建築・住居法典第Ⅷ部の条項に関する2019年7月24日の法律第2019-772号により、建築・住居法典第Ⅷ部に移行された。家族住宅手当の対象となる住宅は一定の品質を満たしていることが必要で、住宅手当が貸し手に対して支給され、貸し手は家賃及び付随する住居費から住宅手当の金額を差し引く（建築・住居法典L841条の１～L843条の７）。

100) 公立または私立学校に在籍する６歳以上18歳未満の子を扶養しており、かつ、所得制限を超えない世帯が対象となる。８月末までに一時金で支給される（清水・前掲注(94) 176頁, 小山・前掲注(94) 166頁, 山田(千)・前掲注(93) 5頁, 神尾・前掲注(95) 120頁）。

d'éducation de l'enfant handicapé) (社会保障法典 L511条の1 第5号), ⑧ 親付
添い日々手当 (allocation journalière de présence parentale) (社会保障法典 L
511条の1 第9号, L544条の1, 労働法典 L1225条の62)¹⁰¹⁾。

2017年に CAF によって支払われた家族手当は, 122億ユーロにのぼり
(前年より0.9%増加), 4,899,700世帯(前年より0.4%増加)に支給され
た¹⁰²⁾。家族給付は, 被用者による拠出が存在せず, 使用者による拠出が
財源のほとんどを占めていたが, 適用対象が一般化し, 企業の国際競争の
必要から, 財源には租税代替化がなされている¹⁰³⁾。家族給付では, 永ら
く所得制限により受給者を限定せず, 支給額を一律とする, 普遍性
(universalité) が強調されてきた。しかし, 現在では, 「真に必要な者に給付
を行う社会給付へ」¹⁰⁴⁾と移行している。とはいえ, 子育て家族にとって重
要な存在であることは変わらない。

(4) 訪問権 (面会交流権)

i) 父母の訪問権

訪問権 (droit de visite) ないし訪問および宿泊の権利は, 判例および学
説により形成された¹⁰⁵⁾。1970年法の親権法の起草者であるカルボニエ教

101) 清水泰幸准教授によれば, 被用者の場合, 親の付き添い休暇は無給なので, 重病や障害のある子どもの看護のため保護者が休業または労働時間短縮により喪失した所得補償として支給される。3年間で310日分, かつ, 世帯当たり暦月で合計22日分が支給上限である。両親が同時に受給することも, 交互に受給することも可能である (清水・前掲注 (94) 174-175頁)。

102) Caisse nationale des Allocations familiales, Chiffres-clés des prestations légales 2017 2e édition - Mai 2018, https://www.caf.fr/sites/default/files/cnaf/Documents/Dser/stats_annuelles/Stats-chiffres-cles/chiffres_cle%CC%81s_2017.pdf, p. 7, 閲覧日2020年5月3日。Sud Ouest Eco, Prestations sociales: combien de bénéficiaires en France? Quels montants?, <https://www.sudouest.fr/2018/06/11/prestations-sociales-combien-de-beneficiaires-en-france-quels-montants-5135212-5458.php>, 閲覧日2020年5月3日。

103) 清水・前掲注 (94) 183頁。

104) 江口・前掲注 (91) (2010年) 116頁。

105) 1970年の立法化以前の訪問権については, 栗林・前掲注 (3) 102-192頁参照。

授は、訪問権を３つの段階に区分している。①通信の権利（droit de correspondance：訪問権の中で最小限のもの）、②厳密な意味での訪問権（droit de visite, au sens strict：子の通常の住居へ子に会いに行き、その日、子を外へ連れ出す《faire sortir》権利）、③宿泊権（droit d'hébergement：さらに進んで、長期間、例えば、長期休暇など、子を自宅に受け入れる権利）である¹⁰⁶⁾。訪問権が民法典に明文化されたのは、1970年法による。「父母が離婚または別居する場合、親権は、裁判所が子の監護を委ねた父母の一方によって行使される。ただし、他方の訪問権、監督権を妨げない」（373条の２）。しかし、訪問権の内容については、規定がなかった。

1975年法は、「子の監護を委ねられなかった夫婦の一方は、子の養育（entretien）および育成（éducation）を監督する権利を保持する」（旧288条１項）、「訪問権及び宿泊させる権利（droit de visite et d'hébergement）は、重大な事由によるのでなければ、この親に対して拒否することができない」（旧288条２項）とし、親に、子を訪問するだけでなく、子を宿泊させる権利もあることを明示した¹⁰⁷⁾。重大な理由（後述373条の２の１第２項も同じ）に該当しうるのは、子への無関心や子との交流の欠如、子の奪取の危険であり¹⁰⁸⁾、判例は、子への性的暴力を行い、有罪判決を受けている場合には、重大な理由があると認めている¹⁰⁹⁾。

前述の様に、2002年法は共同親権を原則（372条１項）としたから、親権が共同行使される場合、「父母の各々は、子との身上の関係を維持し、他の親と子との関係を尊重しなければならない」（373条の２第２項）とあるように、子と同居しない親は、親権そのものから当然に訪問権が導き出される。他方、2002年法は、子の利益を目的とする親権の強化を目指した。「子の利益がそれを命じる場合には、裁判官は、両親の一方に親権の行使

106) Jean Carbonnier, *Droit civil 2/La famille 20^e Édition*, puf, 1999, p. 602.

107) 栗林・前掲注（３）207-208頁。

108) 山田美枝子「フランスにおける訪問権（ミニ・シンポジウム：面接交渉権——その権利性と家族性）」比較法研究67号（2005年）171-172, 177頁。

109) 栗林・前掲注（３）249-250頁。

を委ねることができる」(373条の2の1第1項)。「訪問及び宿泊の権利の行使は、重大な理由による場合を除いて、他方の親に拒否され得ない」(373条の2の1第2項)。すなわち、親権が一方の親の単独行使となった場合、他方は訪問及び宿泊の権利を有し、親権を行使する親はそれを尊重しなければならない¹¹⁰⁾。

2007年法は、後述のように、親が面会交流センターで子と面会できる規定を設け(373条の2の1第3項)、さらに2010年法では、同項に「親権の行使を有しない親」と明示し、訪問権に関して裁判官への訴えを可能とし、親の訪問権の実効性を確保した(詳細は、「iii) 訪問権の実効性の確保(司法・民間団体の連携)」で述べる)。

ii) 父母以外の者の訪問権

祖父母の訪問権について、1970年法は「父母は、重大な理由を除いて子を祖父母との身上の関係を妨げることができない」(旧371条の4第1項)と、「祖父母」ではなく、「父母」を主語にした規定の仕方をしており、対象も「祖父母」に限定していた。「祖父母は、孫との関係において、その紐帯の強さから訪問権や孫の監督および育成について第三者と比べて特権的地位にあった」¹¹¹⁾ことが背景とされる。

しかし、2002年法は、「子は、その尊属(ascendants)と身上の関係を維持する権利を有する。重大な理由のみが、この権利を妨げることができる」(371条の4第1項)と、主語を「子」に変え、祖父母の権利ではなく、子どもの権利として構成し、対象を「尊属」に拡大した¹¹²⁾。

2007年法は、さらに、「重大な理由のみが」を「子の利益のみが」に変え、2002年法の趣旨である子の利益の強化を補強した。これは、祖父母と子の親が激しく対立している場合に、子を難しい立場に置くことを避けるため、家族事件裁判官の自由裁量の範囲を広く取り、裁判官が子の利益の

110) 山田(美)・前掲注(108)171-172, 177頁, 栗林・前掲注(3)236, 248-251頁。

111) 栗林・前掲注(3)267頁。

112) 山田(美)・前掲注(108)172-173頁。

みを考慮して祖父母の訪問権の認否を判断できるようにするためとされる¹¹³⁾。祖父母は、第三者と比べ特権的地位は失われつつあるが、第１項第一文が維持されていることから、祖父母と孫の関係を尊重する精神は保持されている¹¹⁴⁾。

兄弟姉妹の訪問権は、子の権利として、1996年12月30日の法律第96-1238号により新設された。「子は、その兄弟姉妹から離されてはならない。ただし、それが不可能なとき、または、子の利益が異なる解決を命ずるときはこの限りでない。必要があれば、裁判官が、兄弟姉妹の身上の關係について決定する。」(371条の５) もっとも、未成年の子は、特別代理人を選任して異議を申し立てることは現実には困難であり、実行できたとしても、裁判官はせいぜい子の両親に対して子を兄弟姉妹から引き離したことを再考するよう促すことしかできないと指摘されている¹¹⁵⁾。

第三者の訪問権について、1970年法は「例外的な事情を考慮して」と血族または血族でない者に通信または訪問の権利を付与することができる場合を限定していた(旧371条の４第２項)。しかし、2002年法は「例外的な事情を考慮して」という文言を削除し、「子の利益にかなう場合は」という前提を明示し、「家族事件裁判官は、血族（parent）または血族でない第三者と子との関係の態様を定める。」(371条の４第２項)と明記した¹¹⁶⁾。

さらに、2013年５月17日の法律第2013-404号は、「子の利益にかなう場合は、家族事件裁判官は、特に、この第三者が子および親の一人と安定して居住し、子の教育、扶養（entretien）、関係を構築し（installation）、子との永続的な感情の絆を結んでいたときには、血族または血族でない第三者と子との関係の態様を定める。」(371条の４第２項)とし、血縁関係のない第三者が親子と暮らし、子どもと良好な関係を構築した後に別れた場合、子

113) 栗林・前掲注（３）268頁。

114) 栗林・前掲注（３）267-268頁。

115) 栗林・前掲注（３）259-260頁。

116) 山田（美）・前掲注（108）172-173頁。

との関係の深さを軸に、再構成家族の多様性に配慮した規定にしている。

iii) 訪問権の実効性の確保 (司法・民間団体の連携)

訪問権が規定されても、父母の葛藤が激しい状況の下で、訪問権を子の利益にかなった形で実現し、継続していくことは難しい。そこで、司法・行政・民間団体が連携し、継続して子の利益にかなう面会交流を支援している¹¹⁷⁾。

別居親の訪問権の行使は、親権行使の態様の一つとして離別の際に父母が合意によって定め、家族事件裁判官は、合意が十分に子の利益を守っていないこと、または合意が自由に与えられなかったことを確認しない限り、この合意を認可する (373条の2の7第2項)。裁判官の関与は補充的だが、裁判官は、訪問権を認めるにあたり、何らかの条件を付すこともできるし、合意認可や双方合意離婚の合意後、いつでも変更補充ができる (373条の2の13)¹¹⁸⁾。

子を人や施設に預ける必要がある場合、両親は、通信の権利、訪問及び宿泊の権利を保持するが、児童裁判官は訪問権の態様を定めたり、訪問権の行使を一時的に停止したりすることができる。子が第三者や施設に預けられた場合、特別な決定により、施設か第三者の立会いの下でのみ訪問権を認めることができる。第三者の立会いの下での訪問権の方式は、コンセイユ・デタのデクレによって規定される (375条の7第4項)¹¹⁹⁾。裁判官は、訪問及び宿泊の権利の性質および頻度に関し、親権者と子が委ねられる者・機関・施設との間で取り決めることを決定することができ、不一致の場合は裁判官に申立てがなされる (375条の7第5項)。子の利益がそれが必要とする場合または危険の場合には、裁判官は受入れ場所を秘することができる (375条の7第6項)。

117) 色川豪一「フランスにおける面会交流援助」棚村政行 (編著)『〔第2版〕面会交流と養育費の実務と展望 子どもの幸せのために』(日本加除出版, 2017年) 247-248頁。

118) 2016年11月18日の法律第2016-1547号による。色川・前掲注 (117) 248-249頁。

119) 2016年6月3日の法律第2016-731号による。色川・前掲注 (117) 248頁。

訪問権を実行化する制度の一つとして、面会交流センター（espace de rencontre）がある。1980年代、離別から５年以内に子どもの30%が親の１人と会わなくなっていることを背景として、弁護士、心理カウンセラー、メディエーター、ソーシャルワーカーなどの専門家たちは、面会地（points rencontre）、訪問権の受付場所（lieux d'accueil pour les droits de visite）、中立の場所（lieux neutres）などの名で、親と子が合うための場所を作り、分離によって引き起こされる親子関係の崩壊を防ぐ取り組みを始めた¹²⁰⁾。1994年には、面会交流センターの全国組織の一つとして、FFER（la Fédération Française des Espaces de Rencontre pour le maintien des relations enfants-parents）が作られた。現在フランスには175の法人（協会または公共機関）が管理する320の承認された面会交流センターがある¹²¹⁾。

次第に、裁判官は、困難な事件において面会交流センターを活用するようになっていった。面会交流センターの多くは、1901年法に基づく非営利社団（association）であり、当初は利用の根拠も曖昧で、どのセンターがどの問題に熱心に取り組んでいるのかも不明確であったため、裁判官によって利用の多寡があった。しかし、法整備により徐々に民間交流センターを利用する法的根拠が明らかとなっていった。2002年法によって、面会交流センターに事件を送付する根拠を「子と両親のそれぞれとの絆の維持の継続性および実効性の保証を可能にする措置」（373条の２の６第２項）にすることができるようになった。

2007年法は、「この親と子の関係が連続的で実質的であり、かつ、それを要求する場合には、家族事件裁判官は、このために指定された面会交流センターにおける訪問を命ずることができる。」（373条の２の１第３項、旧３項は４項¹²²⁾へ移行）と、民法典中に面会交流センターの規定を挿入した。

120) FFER, <https://www.ffer.org/>, <https://www.ffer.org/qu'est-qu'un-espace-de-rencontre>, 閲覧日2020年９月18日。

121) Ibid., 閲覧日2020年９月18日。

122) 「この親は、子の養育及び育成を監督する権利義務を保持する。この親は、子の生活に関する重要な選択を通知されなければならない。この親は、371条の２により課されるメ

さらに2010年法は、373条の2の1第3項及び旧4項の「親」に「親権の行使を有しない」という文言を付加し、「子の利益が命ずるか、一方の親に対する子の直接の引渡しが生じると他方の親のどちらかに危険をもたらす場合、裁判官は、訪問権の態様を定めるにあたって、必要なあらゆる保障を与えなければならない。裁判官は、訪問権が、指定された面会交流センターにおいて、または、信頼できる第三者あるいは資格のある法人の代表者の立会いの下で、実行されることを命じることができる。」(373条の2の1第4項 旧4項は5項へ移行)を付加した。親権の行使を有しない親の面会交流センターでの訪問が明記され、面会交流センターの指定だけでなく、373条の2の1の改正目的である、訪問権に関するあらゆる問題に関して、裁判官に訴えることが可能となった¹²³⁾。また、子の居所に関して、子の利益が要求する場合や別居親が生じると危険を及ぼす場合、裁判官は必要な保障をすべて提示することができるよう、(面会の)態様を取り決めることができ、(面会を)裁判官の指定する面会交流センターで行ったり、信頼できる第三者または資格のある法人の代表者とともに(面会を)行ったりすることを決定することができる(373条の2の9第4項)とした。

2012年10月15日のデクレ第1153号は、社会福祉及び家族法典の中に、面会交流に関する規定を新設し、面会交流センターの章を設けて(社会福祉及び家族法典D216条の1～D216条の7)認証制度¹²⁴⁾を整備することによっ

「義務(養育費分担義務)を遵守しなければならない。」(373条の2の1第4項)。

123) 栗林・前掲注(3) 263-264頁。

124) 認証は、面会交流センターの管理人のID、センターの住所と連絡先、受入れ能力・態様・方法を明示した文書、センターの面積及び外出する際の行先の計画、市長から交付された公の事業許可もしくは安全・衛生に関する専門委員会(commission de sécurité)の評価書、センターに関する保険証書などの関係書類を、センターを設置する県の知事へ送付し(社会福祉及び家族法典D216-3条)、次の3条件が満たされた場合に、県は認証を付与する(同法D216-4条)。a) 面会交流センターが実施する受入れの態様・方法が、安全・衛生及び快適の条件を満たすものであること、b) 面会交流センターにおいて家族の受入れを担当する者が家族や子との関係において十分な経験または資格を有することを証明すること、c) 面会交流センターの活動に携わる者が、プロであろうとボランティアであろうと、社会福祉及び家族法典133-6条を満たす何らかの資格で(欠格事由に該当し、

て、面会交流センターの内容・質が担保され、裁判官が利用しやすい制度となった。さらに、2012年11月27日のデクレ第1312号により、裁判官は、面会交流の期間、頻度といった大枠を決定することが民事訴訟法典に定められた（民事訴訟法1180条の５）。

面会交流センターでは、当事者双方とコーディネーターとの事前面談で詳細を詰めていくことになる。色川講師によると、建物内での面会交流が主であり（64%）、外出を伴うものは少なく（20%）、頻度は月２回が61%、月１回が19%などとなっており、面会交流センターが「裁判所のパートナー」となっている点がフランス家族法の一側面として注目に値する、との指摘をしている¹²⁵⁾。

1970年法、1975年法では、監護を委ねられた父母の一方が親権を行使し、他方が制限された権利として訪問権を行使するに過ぎない、という構図自体は問題とされていなかった¹²⁶⁾が、2002年法で共同親権が原則となると、親権が共同行使されている場合には、親権そのものから父母の訪問権が導き出されるようになった。離婚・離別後、再構成家族のもとで子が育成されることが通常化するに従い、父母・祖父母に加え、血縁関係にない第三者の訪問権の確保が求められるようになった。子を取り巻く当事者が多くなればなるほど、子をめぐっての争いの可能性も高まる。法が編み出したのは、「子の利益」を基軸にしての調整である。併せて、暴力など想定される危険も考慮し、当事者ではない第三者機関たる面会交流センターが仲介をなし、専門家の助力も借りて、子とそれを取り巻く人々の交流の機会が確保されている。

【付記】 連載５回目の本稿では、「５ 親権と子育て」のみを扱うこととなった。

かつては婚姻を基準として子どもとの関係を構成していた民法典は、現代

ゝていない）職務を行使すること（色川・前掲注（117）256-257頁参照）。

125) 色川・前掲注（117）252-253、256、258-259、261頁。

126) フルシロン・前掲注（2）10頁。

的変革期においては、親権の行使と子育ては、婚姻という枠組みと離れて行われるようになった。

親の義務が適切に履行され、子の利益となるよう、当事者任せにすることなく、司法、行政、専門機関が関わり支援する仕組みが精緻化された。今回、その仕組みとして、子育ての場面への裁判官の関与、育成扶助・親権委譲・親権の取上げ、養育費、訪問権の各分野を詳述したのは、これらの仕組みが、本稿のテーマである婚姻法の再定位を行うにあたり、大きな意味をもつと考えたからである。